



# 平成 19年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 19年 4月 10日

上場会社名 ユニー株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8270

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.uny.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 前村 哲路

問合せ先責任者 執行役員 経理財務部長 越田 次郎

決算取締役会開催日 平成 19年 4月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

定時株主総会開催日 平成 19年 5月 17日

配当支払開始予定日 平成19年5月18日

有価証券報告書提出予定日 平成19年5月17日

## 1. 19年 2月期の業績 (平成 18年 2月 21日 ~ 平成 19年 2月 20日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満は切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 2月期	726,792	1.0	15,403	61.1	16,653	57.0
18年 2月期	719,542	0.8	9,561	0.3	10,604	4.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 2月期	7,194	2.7	38.10	-	4.7	3.2	2.3
18年 2月期	7,007	82.4	36.84	-	4.7	2.0	1.5

(注) 期中平均株式数 19年 2月期 188,823,652 株 18年 2月期 188,939,618 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 2月期	518,777	155,550	30.0	823.95
18年 2月期	520,843	151,996	29.2	804.56

(注) 期末発行済株式数 19年 2月期 188,786,818 株 18年 2月期 188,860,486 株  
 期末自己株式数 19年 2月期 508,665 株 18年 2月期 434,997 株

## 2. 20年 2月期の業績予想 (平成 19年 2月 21日 ~ 平成 20年 2月 20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	354,400	6,400	2,900
通期	724,500	17,000	8,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 43 円 44 銭

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

## 3.配当状況

現金配当	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	純資産 配当率 %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
18年 2月期	9.00	9.00	18.00	3,400	48.9	2.2
19年 2月期	9.00	9.00	18.00	3,398	47.2	2.2
20年 2月期 (予想)	9.00	9.00	18.00			

## 貸借対照表

区 分	注記 番号	第 3 5 期 (平成18年2月20日)		第 3 6 期 (平成19年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		15,704		13,078		2,626
2 受取手形		28		25		3
3 売掛金	3	11,762		12,722		959
4 商品		39,587		37,544		2,043
5 貯蔵品		421		318		103
6 前払費用	3	647		633		14
7 繰延税金資産		2,096		3,801		1,704
8 関係会社短期貸付金		4,400		-		4,400
9 未収入金	3	3,973		3,666		307
10 1年内回収予定 長期差入保証金	3	4,101		3,672		429
11 その他	3	489		430		58
流動資産合計		83,213	16.0	75,892	14.6	7,320
固定資産						
(1) 有形固定資産	2					
1 建物	1	131,591		126,231		5,360
2 構築物	1	10,907		10,192		715
3 機械及び装置		2,954		2,565		388
4 車両運搬具		46		54		8
5 器具及び備品		6,177		4,870		1,306
6 土地	1	120,377		134,706		14,328
7 建設仮勘定		5,258		11,703		6,444
有形固定資産合計		277,313	(53.2)	290,324	(56.0)	13,010
(2) 無形固定資産						
1 借地権		5,447		5,584		136
2 借家権		54		-		54
3 電話加入権		233		-		233
4 ソフトウェア		-		1,247		1,247
5 その他		1,748		748		999
無形固定資産合計		7,483	(1.4)	7,580	(1.5)	97
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		21,120		20,733		386
2 関係会社株式		31,668		31,818		149
3 出資金		180		130		50
4 関係会社出資金		5		-		5
5 長期貸付金		693		439		254

区 分	注記 番号	第 3 5 期 (平成18年2月20日)		第 3 6 期 (平成19年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
6 従業員に対する 長期貸付金			301		261	39
7 関係会社長期貸付金			3,600		3,345	255
8 長期前払費用			4,772		4,325	447
9 繰延税金資産			4,793		3,654	1,138
10 長期差入保証金			77,423		72,541	4,882
11 関係会社長期 差入保証金			5,146		4,947	198
12 店舗賃借仮勘定			540		178	361
13 その他			3,643		3,661	17
14 貸倒引当金			1,057		1,059	1
投資その他の資産合計			152,832	(29.4)	144,979	(7.9)
固定資産合計			437,630	84.0	442,884	5,254
資産合計			520,843	100.0	518,777	2,066
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			7,645		6,822	823
2 買掛金	3		41,931		40,141	1,790
3 短期借入金			2,200		1,100	1,100
4 関係会社短期借入金			1,808		2,201	393
5 1年内償還予定社債			10,000		5,000	5,000
6 1年内返済予定 長期借入金	1		11,432		27,932	16,500
7 コマーシャル ペーパー			67,000		59,500	7,500
8 未払金	3		13,735		11,116	2,619
9 未払消費税等			840		1,924	1,083
10 未払法人税等			693		3,647	2,954
11 未払費用	3		7,193		7,151	41
12 預り金	3		5,897		6,916	1,019
13 役員賞与引当金			-		74	74
14 賞与引当金			2,187		2,840	653
15 設備支払手形			880		968	87
16 その他	3		5,316		5,222	94
流動負債合計			178,763	34.3	182,558	3,795
固定負債						
1 社債			20,000		15,000	5,000
2 長期借入金	1		116,642		115,710	932
3 退職給付引当金			7,930		5,932	1,998
4 預り保証金	3		44,507		43,098	1,408
5 その他	3		1,002		926	76
固定負債合計			190,083	36.5	180,668	9,415
負債合計			368,846	70.8	363,226	5,619

区 分	注記 番号	第 3 5 期 (平成18年2月20日)		第 3 6 期 (平成19年2月20日)		増減 (は減) (百万円)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	4		10,129	1.9	-	-	10,129
資本剰余金							
1 資本準備金		49,485			-		
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		0			-		
資本剰余金合計			49,486	9.5	-	-	49,486
利益剰余金							
1 利益準備金		2,532			-		
2 任意積立金							
(1) 配当準備積立金		1,100			-		
(2) 固定資産圧縮積立金		3,860			-		
(3) 特別償却準備金		258			-		
(4) 別途積立金		68,000			-		
3 当期末処分利益		7,901			-		
利益剰余金合計			83,652	16.1	-	-	83,652
<sub>1</sub> 其他有価証券 <sub>2</sub> 評価差額金			9,303	1.8	-	-	9,303
自己株式	5		574	0.1	-	-	574
資本合計			151,996	29.2	-	-	151,996
資本・負債合計			520,843	100.0	-	-	520,843

		第 3 5 期 (平成18年2月20日)		第 3 6 期 (平成19年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1	資本金			10,129	1.9	10,129
2 資本剰余金						
(1)	資本準備金			49,485		
(2)	その他資本剰余金			1		
	資本剰余金合計			49,486	9.5	49,486
3 利益剰余金						
(1)	利益準備金			2,532		
(2)	その他利益剰余金					
	配当準備積立金			1,100		
	固定資産圧縮積立金			3,375		
	特別償却準備金			171		
	別途積立金			72,000		
	繰越利益剰余金			8,223		
	利益剰余金合計			87,401	16.9	87,401
4 自己株式						
	株主資本合計			700	0.1	700
評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金			9,186	1.8	9,186
2	繰延ヘッジ損益			46	0.0	46
	評価・換算差額等合計			9,233	1.8	9,233
純資産合計						
負債及び純資産合計						
				155,550	30.0	155,550
				518,777	100.0	518,777

## 損益計算書

区 分	注記 番号	第 3 5 期 ( 自 平成 1 7 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 8 年 2 月 2 0 日 )		第 3 6 期 ( 自 平成 1 8 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 9 年 2 月 2 0 日 )		増減 ( 増 は 減 ) ( 百万円 )		
		金 額 ( 百万円 )	百分比 ( % )	金 額 ( 百万円 )	百分比 ( % )			
売上高								
1 売上高	1,2		688,775	100.0	694,815	100.0	6,040	
売上原価	1							
1 商品期首たな卸高		38,647			39,587			
2 当期商品仕入高		521,252			522,615			
合 計		559,900			562,202			
3 商品期末たな卸高		39,587	520,312	75.5	37,544	524,658	75.5	4,345
売上総利益			168,462	24.5		170,157	24.5	1,694
営業収入								
1 不動産賃貸収入		28,137			29,320			
2 手数料収入	3	2,630	30,767	4.4	2,656	31,976	4.6	1,209
営業総利益			199,230	28.9		202,134	29.1	2,903
販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		14,570			14,192			
2 包装費及び 営業用消耗品		6,570			5,946			
3 役員報酬及び 従業員給料手当		62,284			62,528			
4 従業員賞与		6,316			6,807			
5 役員賞与引当金繰入額		-			74			
6 賞与引当金繰入額		2,187			2,840			
7 退職給付引当金 繰入額		4,504			1,303			
8 法定福利及び厚生費		9,123			9,255			
9 賃借料		23,738			23,269			
10 減価償却費		16,229			14,663			
11 水道光熱費		9,733			10,178			
12 修繕費及び管理費		13,274			13,201			
13 その他		21,134	189,668	27.5	22,467	186,730	26.9	2,938
営業利益			9,561	1.4		15,403	2.2	5,841
営業外収益	4							
1 受取利息		270			328			
2 受取配当金		2,572			2,802			
3 その他		998	3,842	0.5	984	4,116	0.6	273

区 分	注記 番号	第 3 5 期 ( 自 平成 1 7 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 8 年 2 月 2 0 日 )		第 3 6 期 ( 自 平成 1 8 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 9 年 2 月 2 0 日 )		増減 ( は減 ) ( 百万円 )
		金 額 ( 百万円 )	百分比 ( % )	金 額 ( 百万円 )	百分比 ( % )	
営業外費用						
1 支払利息		1,914		2,101		
2 コマーシャル ペーパー利息		11		162		
3 社債利息		580		297		
4 その他		293	2,799	304	2,865	0.4
経常利益			10,604		16,653	2.4
特別利益						
1 固定資産売却益	5	365		393		
2 投資有価証券売却益		31		69		
3 関係会社株式売却益		-		317		
4 前期損益修正益		-		257		
5 厚生年金基金代行部分 返上益		38,959		-		
6 その他		368	39,724	-	1,038	5.8
特別損失						
1 固定資産処分損	6	1,231		1,924		
2 店舗閉鎖損		709		950		
3 投資有価証券評価損		2		28		
4 関係会社投融資損失	7	2,715		-		
5 減損損失	8	27,988		4,404		
6 その他		442	33,088	183	7,491	4.8
税引前当期純利益			17,239		10,201	2.5
法人税、住民税及び 事業税		815		3,525		1.5
法人税等調整額		9,416	10,232	518	3,006	1.5
当期純利益			7,007		7,194	1.0
前期繰越利益			2,595		-	
中間配当額			1,700		-	
当期末処分利益			7,901		-	

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

（単位：百万円）

項目	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
										その他利益剰余金		
平成18年2月20日残高	10,129	49,485	0	2,532	1,100	3,860	258	68,000	7,901	574	142,693	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									3,399		3,399	
役員賞与の支払い									46		46	
特別償却準備金の積立て							52		52		-	
特別償却準備金の取崩し							139		139		-	
固定資産圧縮積立金の積立て						32			32		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し						518			518		-	
別途積立金の積立て								4,000	4,000		-	
当期純利益									7,194		7,194	
自己株式の取得										131	131	
自己株式の処分			0							4	5	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	-	485	87	4,000	321	126	3,623	
平成19年2月20日残高	10,129	49,485	1	2,532	1,100	3,375	171	72,000	8,223	700	146,317	

項目	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成18年2月20日残高	9,303	-
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
役員賞与の支払い		
特別償却準備金の積立て		
特別償却準備金の取崩し		
固定資産圧縮積立金の積立て		
固定資産圧縮積立金の取崩し		
別途積立金の積立て		
当期純利益		
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	116	46
事業年度中の変動額合計	116	46
平成19年2月20日残高	9,186	46



重要な会計方針

	第35期	第36期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 売価還元法による原価法、但し、生鮮食料品は最終仕入原価法による原価法、販売用不動産については個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商 品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施している。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>

	第35期	第36期
	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>      役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>      (会計方針の変更)</p> <p>      当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>      なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ74百万円減少している。</p>
	<p>賞与引当金</p> <p>      従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上している。</p>	<p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同        左</p>
	<p>退職給付引当金</p> <p>      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同        左</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>      役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月17日の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議した。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額266百万円を固定負債「その他」に含めて計上している。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

	第35期	第36期
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a. ヘッジ手段・・・為替予約・通貨オプション ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建買入債務取引 b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a. ヘッジ手段・・・同 左 ヘッジ対象・・・同 左 b. ヘッジ手段・・・同 左 ヘッジ対象・・・同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理	税抜方式を採用している。	同 左

会計方針の変更

第35期	第36期
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日以後に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより営業利益及び経常利益は、1,309百万円増加し、税引前当期純利益は、26,340百万円減少している。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号平成17年12月9日)」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。                      従来「資本の部」の合計に相当する金額は、155,503百万円である。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

追加情報

第35期	第36期
<p>(退職給付会計)                      当社及び当社の主要な国内関係会社で設立していたユニグループ厚生年金基金は、厚生年金基金代行部分について、平成18年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。                      この認可に伴い、当事業年度において特別利益38,959百万円を計上している。                      なお、ユニグループ厚生年金基金は、同日、厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づくユニグループ企業年金基金に移行している。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項)                      実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割(合計378百万円)を販売費及び一般管理費として計上している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

第35期	第36期
<hr/>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。          なお、前事業年度の無形固定資産「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、1,254百万円である。</p> <p>2. 前事業年度において、無形固定資産で区分掲記していた「借家権」は、重要な科目ではなくなったため、当事業年度より「その他」に含めることとした。          なお、当事業年度の「その他」に含まれる「借家権」は32百万円である。</p> <p>3. 前事業年度において、無形固定資産で区分掲記していた「電話加入権」は、重要な科目でなくなったため、当事業年度より「その他」に含めることとした。          なお、当事業年度の「その他」に含まれる「電話加入権」は、233百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第35期(平成18年2月20日現在)		第36期(平成19年2月20日現在)																	
1	<p>このうち下記のとおり借入金の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物、構築物(期末簿価)</td> <td>7,274百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,081百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,356百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務額)</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>3,474百万円</td> </tr> </table>	建物、構築物(期末簿価)	7,274百万円	土地	3,081百万円	計	10,356百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	3,474百万円	1	<p>このうち下記のとおり借入金の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物、構築物(期末簿価)</td> <td>6,701百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,081百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,783百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務額)</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>3,042百万円</td> </tr> </table>	建物、構築物(期末簿価)	6,701百万円	土地	3,081百万円	計	9,783百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	3,042百万円
建物、構築物(期末簿価)	7,274百万円																		
土地	3,081百万円																		
計	10,356百万円																		
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	3,474百万円																		
建物、構築物(期末簿価)	6,701百万円																		
土地	3,081百万円																		
計	9,783百万円																		
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	3,042百万円																		
2	有形固定資産の減価償却累計額 173,606百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 179,324百万円																
3	<p>関係会社に対する残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>8,726百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金を除くその他の資産</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,174百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金を除くその他の負債</td> <td>6,502百万円</td> </tr> </table>	売掛金	8,726百万円	売掛金を除くその他の資産	615百万円	買掛金	2,174百万円	買掛金を除くその他の負債	6,502百万円	3	<p>関係会社に対する残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>9,386百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金を除くその他の資産</td> <td>534百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,209百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金を除くその他の負債</td> <td>6,529百万円</td> </tr> </table>	売掛金	9,386百万円	売掛金を除くその他の資産	534百万円	買掛金	2,209百万円	買掛金を除くその他の負債	6,529百万円
売掛金	8,726百万円																		
売掛金を除くその他の資産	615百万円																		
買掛金	2,174百万円																		
買掛金を除くその他の負債	6,502百万円																		
売掛金	9,386百万円																		
売掛金を除くその他の資産	534百万円																		
買掛金	2,209百万円																		
買掛金を除くその他の負債	6,529百万円																		
4	<p>授権株数 普通株式 600,000,000株 発行済株式総数 普通株式 189,295,483株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p>	4	_____																
5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式434千株である。	5	_____																
6	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,303百万円である。</p>	6	_____																

第35期(平成18年2月20日現在)		第36期(平成19年2月20日現在)	
7	(偶発債務)	7	(偶発債務)
	保証債務		保証債務
	(株)ユーライフ (銀行借入金の保証) 1,612 百万円		(株)ユーライフ (銀行借入金の保証) 2,130 百万円
	UIF(NETHERLANDS)B.V. (銀行借入金の保証) (1,870 千 US\$) 221 百万円		UIF(NETHERLANDS)B.V. (銀行借入金の保証) (1,740 千 US\$) 208 百万円
	(株)ラフォックス (取引の保証) 8 百万円		(株)バイナス (取引の保証) 1 百万円
	<hr/> 計 1,842 百万円		<hr/> 計 2,340 百万円

( 損益計算書関係 )

第 3 5 期 ( 自 平成 1 7 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 8 年 2 月 2 0 日 )	第 3 6 期 ( 自 平成 1 8 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 9 年 2 月 2 0 日 )																												
<p>1 売上仕入 (いわゆる消化仕入) 契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">78,719 百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">70,473 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上総利益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,245 百万円</td> </tr> </table>	売上高	78,719 百万円	売上原価	70,473 百万円	売上総利益	8,245 百万円	<p>1 売上仕入 (いわゆる消化仕入) 契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">82,180 百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">73,625 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上総利益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,555 百万円</td> </tr> </table>	売上高	82,180 百万円	売上原価	73,625 百万円	売上総利益	8,555 百万円																
売上高	78,719 百万円																												
売上原価	70,473 百万円																												
売上総利益	8,245 百万円																												
売上高	82,180 百万円																												
売上原価	73,625 百万円																												
売上総利益	8,555 百万円																												
2 商品供給高 467 百万円含めて表示している。	2 商品供給高 467 百万円含めて表示している。																												
3 この主なものは、当社が商品の運搬を代行していることにより取引先より受取る運搬料である。	3 同 左																												
4 関係会社に対する金額は、次のとおりである。	4 関係会社に対する金額は、次のとおりである。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,441 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	49 百万円	受取配当金	2,441 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,609 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	62 百万円	受取配当金	2,609 百万円																				
受取利息	49 百万円																												
受取配当金	2,441 百万円																												
受取利息	62 百万円																												
受取配当金	2,609 百万円																												
5 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。	5 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">362 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365 百万円</td> </tr> </table>	土地	362 百万円	その他固定資産	2 百万円	計	365 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">254 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">138 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393 百万円</td> </tr> </table>	建物	254 百万円	土地	138 百万円	その他固定資産	1 百万円	計	393 百万円														
土地	362 百万円																												
その他固定資産	2 百万円																												
計	365 百万円																												
建物	254 百万円																												
土地	138 百万円																												
その他固定資産	1 百万円																												
計	393 百万円																												
6 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。	6 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">307 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td style="text-align: right;">670 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,231 百万円</td> </tr> </table>	建物	307 百万円	器具及び備品	102 百万円	構築物	89 百万円	機械及び装置	45 百万円	土地	14 百万円	その他固定資産	0 百万円	上記資産の撤去費用	670 百万円	計	1,231 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">569 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">609 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">144 百万円</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td style="text-align: right;">559 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,924 百万円</td> </tr> </table>	建物	569 百万円	構築物	41 百万円	土地	609 百万円	その他固定資産	144 百万円	上記資産の撤去費用	559 百万円	計	1,924 百万円
建物	307 百万円																												
器具及び備品	102 百万円																												
構築物	89 百万円																												
機械及び装置	45 百万円																												
土地	14 百万円																												
その他固定資産	0 百万円																												
上記資産の撤去費用	670 百万円																												
計	1,231 百万円																												
建物	569 百万円																												
構築物	41 百万円																												
土地	609 百万円																												
その他固定資産	144 百万円																												
上記資産の撤去費用	559 百万円																												
計	1,924 百万円																												
7 関係会社 2 社に対する投融資損失であり、この主なものは青木ヶ原高原開発(株)の民事再生法適用に伴う損失負担額 2,679 百万円である。	7																												



第35期 ( 自 平成17年2月21日  
至 平成18年2月20日 )

8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を27,988百万円計上している。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 26店舗	26,349
		静岡県 6店舗	
		その他 24店舗	
遊休資産	土地	愛知県他 8物件	1,638
合計			27,988

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしている。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。

収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。

	店舗	その他	合計
建物及び構築物	16,547	330	16,877
土地	5,030	1,307	6,337
その他	4,772	-	4,772
合計	26,349	1,638	27,988

回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュフローを5%で割引いて算定している。

第36期 ( 自 平成18年2月21日  
至 平成19年2月20日 )

8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を4,404百万円計上している。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗等(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 28店舗	4,331
		静岡県 6店舗	
		その他 21店舗	
遊休資産	土地	愛知県他 4物件	73
合計			4,404

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしている。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。

収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。

(単位：百万円)

	店舗等	その他	合計
建物及び構築物	2,999	12	3,011
土地	663	61	724
その他	668	-	668
合計	4,331	73	4,404

回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュフローを5%で割引いて算定している。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年2月21日至平成19年2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	434,997	77,235	3,567	508,665

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 77,235 株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 3,567 株

(リース取引関係)

第35期(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)	第36期(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
オペレーティング・リース取引に係る注記	オペレーティング・リース取引に係る注記
未経過リース料	未経過リース料
1年内 14,296 百万円	1年内 14,474 百万円
1年超 128,329 百万円	1年超 119,485 百万円
合計 142,626 百万円	合計 133,960 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第35期(平成18年2月20日現在)			第36期(平成19年2月20日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	25,624	182,491	156,866	25,616	147,833	122,216
関連会社株式	4,105	5,255	1,150	4,105	5,430	1,324
合計	29,730	187,747	158,016	29,721	153,263	125,541

## ( 税効果会計関係 )

第 3 5 期 (平成 1 8 年 2 月 2 0 日現在)	第 3 6 期 (平成 1 9 年 2 月 2 0 日現在)
<b>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</b> <b>( 1 ) 流動の部</b> <b>繰延税金資産</b> 賞与引当金 879 百万円 未払金否認 514 百万円 その他 701 百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 2,096 百万円   <b>( 2 ) 固定の部</b> <b>繰延税金資産</b> 減損損失 10,588 百万円 退職給付引当金 3,190 百万円 その他 3,701 百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 17,480 百万円 評価性引当額 3,713 百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 13,767 百万円  <b>繰延税金負債</b> その他有価証券評価差額金 6,261 百万円 固定資産圧縮積立金 2,569 百万円 特別償却準備金 142 百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 8,973 百万円 繰延税金資産純額 4,793 百万円	<b>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</b> <b>( 1 ) 流動の部</b> <b>繰延税金資産</b> 賞与引当金 1,142 百万円 未払金否認 512 百万円 その他 2,176 百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 3,832 百万円 <b>繰延税金負債</b> 繰延ヘッジ損益 31 百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 31 百万円 繰延税金資産純額 3,801 百万円   <b>( 2 ) 固定の部</b> <b>繰延税金資産</b> 減損損失 9,765 百万円 退職給付引当金 2,386 百万円 その他 1,757 百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 13,910 百万円 評価性引当額 3,508 百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 10,402 百万円  <b>繰延税金負債</b> その他有価証券評価差額金 4,360 百万円 固定資産圧縮積立金 2,271 百万円 特別償却準備金 115 百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 6,747 百万円 繰延税金資産純額 3,654 百万円
<b>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</b> 法定実効税率 40.2% ( 調整 ) 評価性引当額 21.6% 受取配当金等永久に益金算入 5.4% されない項目 2.2% 住民税均等割等 0.8% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.4%	<b>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</b> 法定実効税率 40.2% ( 調整 ) 評価性引当額 2.0% 受取配当金等永久に益金算入 9.8% されない項目 3.7% 住民税均等割等 2.6% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.5%

( 1 株当たり情報 )

項 目	第 3 5 期	第 3 6 期
	( 自 平成 1 7 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 8 年 2 月 2 0 日 )	( 自 平成 1 8 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 9 年 2 月 2 0 日 )
1 株当たり純資産額	8 0 4 円 5 6 銭	8 2 3 円 9 5 銭
1 株当たり当期純利益金額	3 6 円 8 4 銭	3 8 円 1 0 銭

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	第 3 5 期	第 3 6 期
	( 自 平成 1 7 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 8 年 2 月 2 0 日 )	( 自 平成 1 8 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 9 年 2 月 2 0 日 )
1 株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 ( 百万円 )	-	1 5 5 , 5 5 0
普通株主に係る期末の純資産額 ( 百万円 )	-	1 5 5 , 5 5 0
普通株式の発行済株式数 ( 千株 )	-	1 8 9 , 2 9 5
普通株式の自己株式数 ( 千株 )	-	5 0 8
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数 ( 千株 )	-	1 8 8 , 7 8 6

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	第 3 5 期	第 3 6 期
	( 自 平成 1 7 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 8 年 2 月 2 0 日 )	( 自 平成 1 8 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 9 年 2 月 2 0 日 )
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 ( 百万円 )	7 , 0 0 7	7 , 1 9 4
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	4 6	-
( うち利益処分による役員賞与金 ( 百万円 ) )	4 6	-
普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 )	6 , 9 6 0	7 , 1 9 4
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	1 8 8 , 9 3 9	1 8 8 , 8 2 3

## 商品別売上状況

(単位:百万円)

期 別 項 目		前 期 (17.2.21 ~ 18.2.20)		当 期 (18.2.21 ~ 19.2.20)		前 期 対 比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
商 品 別 売 上 高			%		%	%
	婦人衣料	37,718	5.5	37,413	5.4	99.2
	子供衣料	24,248	3.5	23,801	3.4	98.2
	紳士衣料	25,017	3.6	24,681	3.6	98.7
	洋品雑貨	22,444	3.3	22,101	3.2	98.5
	肌着類	33,639	4.9	32,881	4.7	97.7
	衣料品小計	143,067	20.8	140,880	20.3	98.5
	住居関連品	39,197	5.7	36,713	5.3	93.7
	日用雑貨	100,235	14.5	102,212	14.7	102.0
	住関連品小計	139,432	20.2	138,926	20.0	99.6
	加工食品	157,602	22.9	161,237	23.2	102.3
	生鮮食品	237,355	34.4	242,690	34.9	102.2
	食料品小計	394,958	57.3	403,927	58.1	102.3
	商品供給高	467	0.1	467	0.1	99.9
その他	10,848	1.6	10,614	1.5	97.8	
計	688,775	100.0	694,815	100.0	100.9	

## 役員 の 異 動

<平成19年5月17日付>

### 1. 代表取締役の異動

- ・退任予定の代表取締役

ささき こうじ  
佐々木 孝治 取締役会長〔現 代表取締役会長〕

### 2. 新任取締役候補

おだ ただし  
小田 忠 〔現 執行役員 食品本部長兼コンセ部長〕

おおの まさよし  
大野 正良 〔現 執行役員 開発本部長〕

まえだ みつお  
前田 三男 〔現 関東本部長〕

てづか ふみと  
手塚 文人 〔現 執行役員 住関本部長〕

### 3. 退任予定の取締役

すずき いくお  
鈴木 郁雄 〔現 取締役 相談役〕

いまい りょうぞう  
今井 良三 〔現 取締役 執行役員 関東担当〕

いしい たつお  
石井 達雄 〔現 取締役 執行役員 静岡担当〕

は執行役員も退任予定

### 4. 新任監査役候補

よしだ たつみ  
吉田 龍美 〔現 業務本部付部長〕

たんげ いくお  
丹下 幾夫 〔現 公認会計士〕

### 5. 退任予定の監査役

いとう ゆきお  
伊藤 幸生 〔現 監査役〕

はやかわ てるお  
早川 輝夫 〔現 常勤監査役〕

## 6. 新任執行役員候補

かのう あきよし  
加納 昭義〔現 北陸本部長〕

ふじた さとし  
藤田 敏〔現 衣料本部長〕

まつなみ きよはる  
松波 輝世治〔現 静岡本部長〕

あんどう みよじ  
安藤 巳代治〔現 開発本部 関東開発担当部長〕

かくた よしたか  
角田 吉隆〔現 情報システム部長〕

## 7. 退任予定の執行役員

たかぎ まこと  
高木 誠〔現 執行役員 北陸担当〕

### < 新任取締役候補の略歴 >

おだ ただし  
小田 忠 昭和 24 年 5 月 22 日生

昭和 44 年 3 月	株式会社西川屋チエン入社
平成 2 年 3 月	当社、武豊店長
平成 11 年 4 月	当社、中京本部食品部長
平成 16 年 2 月	当社、食品本部長
平成 17 年 5 月	当社、執行役員食品本部長兼デリカ部長
平成 18 年 2 月	当社、執行役員食品部長兼コンセ部長（現任）

おおの まさよし  
大野 正良 昭和 24 年 8 月 22 日生

昭和 43 年 3 月	株式会社西川屋チエン入社
昭和 60 年 8 月	当社、武豊店長
平成 3 年 1 月	当社、一宮店長
平成 5 年 7 月	当社、開発本部中京開発部近畿開発事務所長
平成 14 年 2 月	当社、開発本部企画部長
平成 16 年 2 月	当社、開発本部長（現任）
平成 17 年 5 月	当社、執行役員（現任）

まえだ みつお  
前田 三男 昭和 25 年 10 月 12 日生

昭和 48 年 3 月	当社入社
平成 7 年 5 月	当社、北関東本部衣料部長
平成 9 年 5 月	当社、守谷店長
平成 12 年 8 月	当社、アピタ宇都宮店長
平成 13 年 2 月	当社、関東本部北関東運営部長
平成 19 年 2 月	当社、関東本部長（現任）

てづか ぶみと  
手塚 文人 昭和 28 年 1 月 10 日生

昭和 50 年 4 月	当社入社
平成 2 年 8 月	当社、住関本部コスメ部長
平成 9 年 9 月	当社、ユーホーム矢作店長
平成 16 年 2 月	当社、住関本部ハウス&エレクトリック部長
平成 17 年 2 月	当社、住関本部長（現任）
平成 17 年 5 月	当社、執行役員（現任）

< 新任監査役候補の略歴 >

たんげ いくお  
丹下 幾夫 昭和 25 年 9 月 23 日生

平成元年 3 月	公認会計士登録（現任）
平成 7 年 7 月	丹下公認会計士事務所開設（現任）
平成 7 年 7 月	税理士登録（現任）

よしだ たつみ  
吉田 龍美 昭和 28 年 6 月 26 日生

昭和 52 年 4 月	当社入社
平成 14 年 2 月	当社、業務本部総務部長兼環境部長
平成 17 年 5 月	当社、業務本部総務部長兼法務部長
平成 19 年 2 月	当社、業務本部付部長（現任）

以上